資料４

総務常任委員会資料

（令和６年度当初予算要求概要について）

令和６年１月16日

危機管理部

令和６年度 重要施策体系（1/2）

防災危機管理対策の総合的推進（ 2,259,176千円）

Chapter 01　防災・危機管理対策の充実・強化（ 767,799千円）

1　防災・危機管理体制の構築（727,390千円）・・・・・・・・ 04

2　地震・津波対策の推進（40,409千円）・・・・・・・・・・・ 06

要求額	国庫	特定財源	起債	一般財源
767,799	63,633	49,868	241,800	412,498

Chapter02　消防体制の充実・強化と産業保安の確保（ 665,903千円）

1　消防力の充実・強化（612,960千円）・・・・・・・・・・・ 07

2　危険物施設・高圧ガス施設等の安全確保（42,943千円）　・ 08

要求額	国庫	特定財源	起債	一般財源
665,903	31,418	161,559	0	472,926

Chapter 03　地域防災力の向上（ 190,310千円）

1　住民の避難行動の支援（14,896千円）　・・・・・・・・・・ 09

2　自主防災組織の活性化（55,248千円）　・・・・・・・・・・ 10

3　企業防災力の強化促進（9,821千円）・・・・・・・・・・・ 10

4　兵庫県住宅再建共済制度の推進（110,345千円）　・・・・ 10

要求額	国庫	特定財源	起債	一般財源
190,310	49,654	29,821	0	110,835

令和６年度 重要施策体系（２/2）

Chapter 04　阪神・淡路大震災の経験・教訓の継承・発信（ 635,164千円）

1　震災30年及び大阪・関西万博関西に向けた取組推進（27,597千円）　・11

2　震災を風化させない取組の推進（12,259千円）　・・・・・・・・12

3　人と防災未来センターの運営（578,960千円）　・・・・・・・・13

4　国際防災・人道支援活動の推進（16,348千円）　・・・・・・・・13

要求額	国庫	特定財源	起債	一般財源
635,164	253,561	15,985	0	365,618

Chapter 05　広域防災の推進（ ー 千円）

1　広域防災の取組推進（ ー 千円）　・・・・・・・・・・・・・・　14

Chapter 06　令和６年度予算要求一覧表　・・・・・・・　15

Chapter 07　令和６年度予算要額の概要（主要事項）・16

危機管理部計

要求額	国庫	特定財源	起債	一般財源
2,259,176	398,266	257,233	241,800	1,361,877

01 防災・危機管理体制の構築 ①

（１）全庁的な防災・危機管理体制の確立

❶多様な危機事案に対応するため、防災監のもと危機管理体制を組織（R5：副防災監設置）。あわせて、各部局、県民局・県民センターに危機管理員を設置。

新 ❷本庁舎の再編や新しい働き方を踏まえ、危機管理対応の指針となる県庁BCPを令和６年度中に改定。

▶改定にあたっては、有識者に諮るなど、実態に即した実効性あるものとする。

❸災害・危機管理事案の発生、若しくは発生のおそれがある場合など状況に応じて、適宜「災害対策本部」、「警戒本部」等を設置し、迅速に対処。

▼災害対策センター

▼災害対策本部体制

通常体制	24時間即応体制
警戒本部	防災監以下約20名体制
対策本部	知事以下約80名体制

（２）実践的な訓練の実施

災害対応能力や県民防災意識の向上、関係機関との連携強化を図るための訓練を実施。

▶令和６年度の国民保護訓練は、国や県、関係機関等が一体となった図上訓練を実施。

令和６年度主な訓練（予定）

❶**兵庫県･但馬地域合同防災訓練**
日時：令和６年９月、場所：但馬圏域

❷**兵庫県津波一斉避難訓練**
日時：令和６年11月、参加：15市３町

❸**国民保護共同訓練** 新
日時：令和７年２月頃　内容：図上訓練

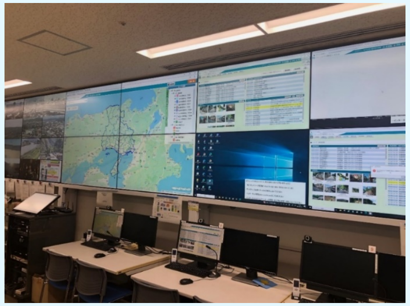
▼訓練の様子

01 防災・危機管理体制の構築 ②

（３）防災情報の発信・共有化

❶フェニックス防災システムの運用

フェニックス防災システムでは、災害現場等の遠隔情報共有システムやSNS情報収集システムの活用により、情報収集・伝達の強化を図る。
（設置数：303台）



フェニックス防災システム▲

❷兵庫県防災行政無線（衛星系・地上系）の運用

公衆回線の断線に備え、衛星通信や地上系多重無線による災害時の緊急連絡及び気象情報、災害情報の収集伝達手段を確保。

新
- ▶現在、県庁や防災関係機関等で利用している第２世代の衛星系設備（R9運用終期）の第３世代システムへ移行
- ▶新システムにより通信能力の向上や保守費用の低廉化を図る。

▲衛星アンテナ
（災対センター屋上）

❸県庁舎再編に伴うシステム等の移転・再構築

県庁舎１、２号館の解体及び本庁舎の再編後もフェニックス防災システムの運用を継続し、迅速かつ円滑な災害対応を実施。新

- ▶本庁に設置しているフェニックス防災システムの移転・再構築
- ▶本庁舎に設置している兵庫衛星通信ネットワークの再構成（配線切替等）

❹ひょうご防災ネットの運用

携帯電話等を利用し、県民に直接、災害情報、避難情報等を発信する「ひょうご防災ネット」について、スマートフォン向けアプリの一層の普及を行い、防災情報の発信を強化。

- ▶**運用開始**
  平成17年４月
  （アプリは令和元年５月）
- ▶**アプリダウンロード数**
  約337千件（R5.11末）
  ※R4末比：＋31千件（＋10％）

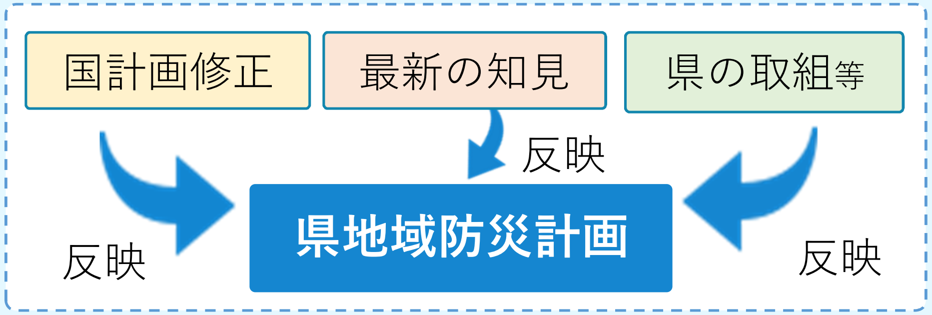
緊急情報(トップ画面) ▶

02 地震・津波対策の推進

（1）地域防災計画の見直し

県の防災・危機管理対策の指針となる「地域防災計画」の見直しを行い、あらゆる災害に的確に対応できる防災対策の総合推進を図る。

▼計画改定のイメージ



（2）アクションプログラムの推進

ハード・ソフト対策を組み合わせた地震・津波対策を総合的に推進し、県民の生命を守り、被害の最小化を目指す。

▶南海トラフ地震・津波対策AP(H26～R8予定)

11分野134指標を設定（R5達成率：87%）

▶日本海沿岸地域地震･津波対策AP　(R1～R10)

11分野74指標を設定（R5達成率：75%）

（3）南海トラフ巨大地震対策の充実・強化 新

国が、10年ぶりに「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」を見直すことを踏まえ、本県においても、平成24～25年度に公表した浸水想定及び被害想定の見直しを、近隣府県と連携しながら実施。

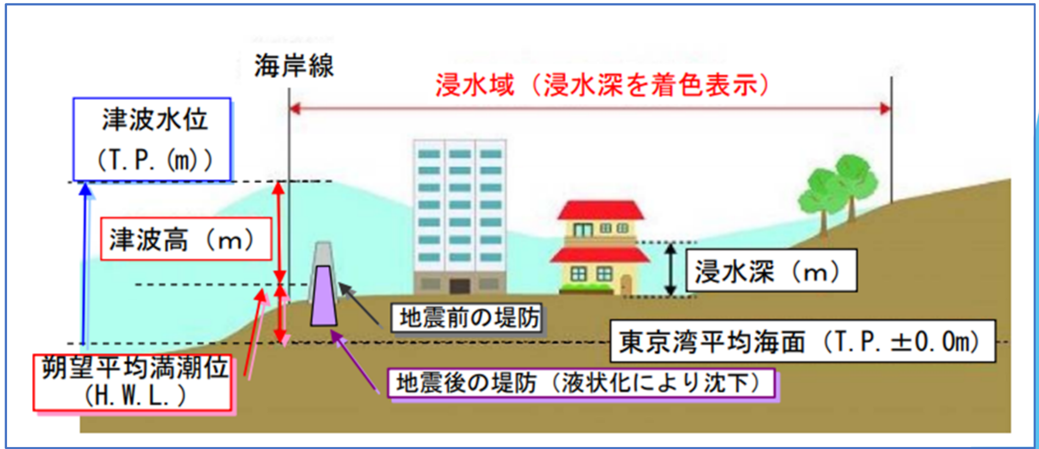
▶見直しフロー（R6～R7の２カ年事業）

浸水想定の見直しを踏まえ、県初となる津波災害警戒区域の指定を実施予定

①津波浸水想定 ▶ ②被害想定 ▶ ③津波災害警戒区域指定

※津波防災地域づくり法に基づき知事が実施

▼津波水位の定義



01 消防力の充実・強化等

（1）消防力の充実・強化

市町が行う消防車両等の整備、消防の広域化や救急業務等に対する指導・助言を実施。

あわせて、消防団が自主防災組織と連携して行う実践的な訓練や消防団員の加入促進、女性消防団員活性化に係る取組への支援を実施。

▶女性消防団への支援強化
市町等と連携し、女性の消防団活動への支援を継続実施することにより、女性消防団の活動や入団促進を支援

▶ＩＣＴを活用した消防団活動の支援
ひょうごTECHイノベーションプロジェクト（ICTを活用した入団促進・情報共有）の成果等を展開

▼女性消防団による訓練活動

（2）消防防災ヘリコプターの運用

平成８年に設置した消防防災航空隊(３機体制)により、地震、風水害等の対応、林野火災時の空中消火活動、救急・救助活動、情報収集等を実施。

▶機体の更新事業 新
県保有の防災ヘリ１機について、運用開始から18年が経過し、故障等が懸念されるため機体の更新に着手。

▲消防防災ヘリコプター

（3）救急業務の高度化

救急業務の実施基準の策定・見直し、救急活動の事後検証等の円滑な救急搬送に向けた検討等を行い、救急業務の高度化を図る。

▶消防本部・医療機関等で構成するメディカルコントロール協議会を平成14年度から県及び県内５ブロックに設置し、運営

02 危険物施設・高圧ガス施設等の安全確保

（1）危険物施設の安全確保

石油コンビナート等危険物施設の事故を防止するため、関係機関・事業所が参画した訓練や危険物取扱講習会を実施するとともに、消防本部と連携し、事業所への立入検査や指導の徹底を図る。

▶令和６年度　県石油コンビナート等総合防災訓練の実施計画

○実施時期
令和６年秋頃

○場所
神戸地区石油コンビナート等特別防災区域内の事業所及びその周辺会場

▲R5訓練風景①

▲R5訓練風景②

（2）高圧ガス施設等の安全確保

高圧ガス、火薬類の保安確保と電気工事の適正実施のため、関係法令に基づく許可や検査を行うとともに、事業者の自主保安体制の確立に向けた指導を実施。

▲第61回兵庫県高圧ガス大会

▲保安講習風景

01 住民の避難行動の支援

（1）避難行動要支援者の個別避難計画作成の促進

❶地域の災害危険度や要支援者本人の状況を踏まえ、福祉専門職や自主防災組織等と連携し、実効性のある個別避難計画を作成する市町を支援。

▶主な支援メニュー
市町助成事業のほか、多様な取組事例集の作成、市町意見交換会、個別避難計画作成促進事業等による支援　等

❷地域で個別避難計画作成に参画する人材を育成することにより、避難行動要支援者対策の推進を図る。

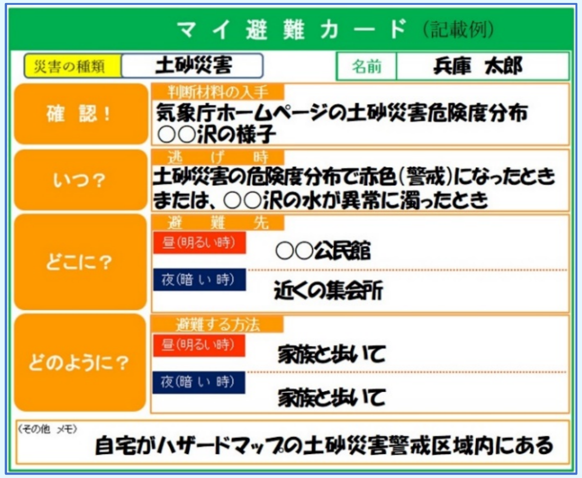
▶主な支援メニュー
基礎研修や市町職員重点研修の実施、地域特性に応じたｵｰﾀﾞｰﾒｲﾄﾞ研修支援、専門家の派遣、庁内連携会議の構築　等

（2）マイ避難カードの普及促進

激甚化する災害からの“逃げ遅れゼロ”を目指すため、住民一人ひとりが、いつ・どこに・どのように避難するかをあらかじめ確認し、記入する「マイ避難カード」の普及を図る。

▶普及啓発に向けた主な取組
- ○「マイ避難カードの手引き」や「多様な避難の手引き」、普及啓発チラシの作成
- ○防災リーダー講座での周知、避難訓練での活用
- ○小学校区単位でのワークショップ開催補助、専門家の派遣
- ○ひょうご防災ネットアプリでの作成機能啓発

▼マイ避難カード記載例



▼普及啓発チラシ

02 自主防災組織の活性化

❶地域防災の担い手を育成するため、広域防災センターの研修宿泊施設を活用し、ひょうご防災リーダー養成講座を実施。

▶養成事業の新展開 新
事業レビュー等を踏まえ、ターゲットを明確にしたコースの統合・改編を実施

▼養成講座

❷ひょうご防災特別推進員の派遣等により、自主防災組織の訓練等を支援し、組織の活性化を図る。

❸「防災リーダー活動推進大会」や防災体験学習への参画により、ひょうご防災リーダーの活動を推進。

03 企業防災力の強化促進

質の高いBCPの策定、BCMの確率・実践に向け、県内企業への伴走型支援により、災害時にもしなやかに立ち直る企業レジリエンスの強化を図る。

▶開設コース
「通常型コース」、「土日宿泊型コース」に加え、参加しやすい「半日型コース(R5～)」をR6も開講

04 兵庫県住宅再建共済制度の推進

自然災害により被害を受けた住宅の再建・補修等を支援する共助の仕組みである「兵庫県住宅再建共済制度（フェニックス共済）」の加入促進を図る。

▶インターネット広告の展開
令和５年度に導入した効果測定型のインターネット広告の実施結果を分析・検証したうえで、令和６年度も効果的に実施

▲普及啓発ポスター（阪神：坂本選手）

01 震災30年及び大阪・関西万博開催に向けた取組推進 ①

（１）震災30年事業

震災から30年の節目を迎えるにあたり、震災の経験と教訓を忘れることなく次世代へ伝えるとともに、大規模災害に備えるため、県民、関係機関等と連携し、ひょうご安全の日のつどいや30年事業を展開。

▼施策体系

1. **ひょうご安全の日のつどい**（追悼と誓いの場）
2. 災害文化の醸成を目指した**記念事業**
3. 震災30年の機運を盛り上げる**広報事業**
4. **助成事業**（県民による主体的な防災・減災活動）
5. 国内外に**Build Back Better の理念を発信**

▼スケジュール

R6（2024）年度	R7（2025）年度
6月 世銀フォーラム ● / ● 1.17㉚ 追悼式典	震災30年事業(2024.11～2025.10) / 大阪･関西万博 / 創造的復興サミット ● 創造的復興ウィーク

▶世界銀行グローバルフォーラムへの参画 新
R6.6に姫路市内で開催される国際会議に参画。創造的復興をテーマに県主催セッションを開催するほか、スタディツアー等により万博、ＦＰへの来場を促進。

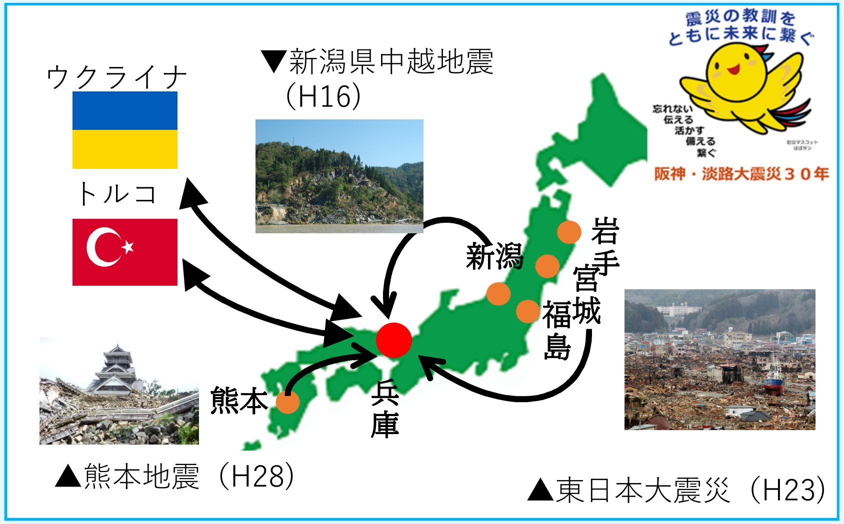
（２）創造的復興サミットの開催に向けた取組の推進 新

大阪・関西万博により、世界の関心が関西に集まるこの機会に、国内外の被災自治体等が「創造的復興」をテーマその理念を世界に向けて発信する「創造的復興サミット」開催（令和７年度）に向けた準備を進める。

▶日　程　2025年9月下旬～10月上旬
【創造的復興ウィーク期間中】

▶参加者　国内外の被災地（兵庫、岩手、宮城、福島、新潟、熊本、神戸、トルコ、ウクライナ等）

▼サミットイメージ



01 震災30年及び大阪・関西万博開催に向けた取組推進 ②

（3）防災ツーリズムの推進

防災意識の向上と地域の活性化の両立を図るとともに、震災からの創造的復興、防災先進県ひょうごとしての取組を発信するため、「防災ツーリズム」を推進。

▶大阪・関西万博では、フィールドパビリオンの一つに位置付けて展開

ひょうごフィールドパビリオン
Our Field, Our SDGs
私たちのフィールド、私たちのSDGs

▼防災ツーリズムコース例

①神戸・阪神	ﾒﾓﾘｱﾙﾊﾟｰｸ・1.17 希望の灯等 ⇒ 人防 ⇒（泊）⇒ 灘五郷
②北 播 磨	人防 ⇒ E-ﾃﾞｨﾌｪﾝｽ・広域防災 C ⇒（泊）⇒ 山田錦・播州織等
③淡　路	人防 ⇒（泊）⇒ 野島断層 ⇒ 淡路島観光
④但　馬	城崎・豊岡（北但大震災からの復興とまちづくり） ⇒（泊）⇒ ｺｳﾉﾄﾘの郷公園

02 震災を風化させない取組の推進

❶新ひょうご防災アクションの推進

個人・地域・企業等が自ら考え、主体的に防災・減災活動に取り組む指針として新ひょうご防災アクション」を策定し、普及啓発を図る。(累計配布数:約38千部)

❷「減災活動の日」の取組推進

毎月17日を「減災活動の日」と定め、Facebook等を活用して県民に減災活動を呼びかけを実施。

❸防災まち歩きガイドの育成

公民連携により震災から復興した街並を舞台に震災を伝え繋ぐため、団体や個人をガイド（語り部）として育成

❹自宅備蓄の推進

県民の自宅備蓄を更に促進すべく、県内の小売店舗等と連携・共同して、ひょうご備蓄キャンペーンを展開し、災害への備えの機運を醸成。

▲啓発キャラクター（びちっく）

03 人と防災未来センターの運営

阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承し、国内外の災害による被害の軽減に貢献することを目的とする人と防災未来センターを運営。

あわせて、展示及び研修等を通じてセンターの取組成果を全国に発信し、防災意識の向上を図る。

▶来館者数実績

・R４：364,783人（R3：137,618人）

・H14～R４累計：9,424,469人

▼人と防災未来センター

▲BOSAIサイエンスフィールド（R3.6.30オープン）

04 国際防災・人道支援活動の推進

❶国際防災機関と連携した取組の推進

神戸東部新都心に集積する国際防災関係機関の活動を支援し、国際防災・人道支援活動を推進するとともに、これらの機関の有機的な連携を促進。

❷創造的復興の理念を活かしたウクライナ支援

「創造的復興」の理念を活かしたウクライナ支援検討会等での提言を踏まえ、ウクライナの復興に向けて、JICA等と連携し、本県の強みを活かした支援を検討。

第３回ウクライナ支援検討会議（新長田復興まちあるき）▶

▼検討会等スケジュール

回	時期	内容
1	4/21（金）	第１回）ウクライナ情勢
2	8/10（木）	第２回）創造的復興の経験と課題
3	12/14（木）	第３回）提言案　中間とりまとめ
4	R6. 2	中間報告会（シンポジウム）
5	R6. 3	第４回）提言とりまとめ　公表

01 広域防災の取組推進

（1）大規模広域災害を想定した広域対応の推進

❶関西防災・減災プランの見直し

関西広域連合が防災・減災対策や災害対応方針を体系的に定めた「関西防災・減災プラン」について、政府の南海トラフ巨大地震の被害想定の見直し等を踏まえた修正を実施。

❷プランの実行性確保に向けた訓練の実施

構成団体等の災害対応能力の向上を目指した訓練を実施

- 関西広域応援訓練の実施
- ライフライン事業者と連携した関西合同防災訓練への参画
- 近畿府県合同防災訓練への参画　等

（2）帰宅困難者対策の推進

大規模広域災害発生時に想定される大量の帰宅困難者の発生に対し、関西全体の広域的な外国人観光客を含めた帰宅困難者の支援に取り組む。

❶災害時帰宅支援ステーション啓発事業

災害時帰宅支援ステーション事業の更なる周知を図るため、ステッカー等による普及啓発を図る。

◀ステッカー

❷関西広域帰宅困難者対策訓練の実施

「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」の実効性を確保するための訓練等を実施。

❸関西広域帰宅困難者NAVI（ナビ）の運用

災害時の帰宅困難者への支援として、関西広域帰宅困難者NAVIの運用・周知を実施。

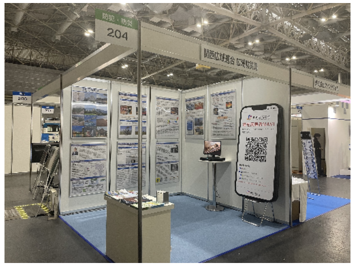
（3）防災庁創設の推進

事前防災から復旧・復興まで一連の災害対策を担い、首都機能のバックアップの観点から東京のほか関西等に拠点を有する「防災庁」の必要性等を発信。

▶普及啓発の推進

訓練や展示会等でパネル展示を実施

R5防犯防災総合展展示会▶



▶セミナー・シンポジウムの開催

学識者等によるセミナー等を開催

開催回数	講師等	開催場所
２回 （６月,２月）	学識者、国・県の 実務経験者等	大阪府 神奈川県

令 和 6 年 度 予 算 要 求 一 覧 表

（一般会計）　　（単位：千円）

課名	令和5年度当初予算額	令和6年度予算要求額	財源内訳				備考
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
総務課	105,708	141,364	18,137	4,303	0	118,924	
防災支援課	6,471,369	769,426	303,215	25,806	0	440,405	
災害対策課	401,399	642,986	45,496	45,565	241,800	310,125	
消防保安課	671,638	721,289	31,418	181,559	0	508,312	
合計	7,650,114	2,275,065	398,266	257,233	241,800	1,377,766	

令和６年度予算要求額の概要（主要事項）

（危機管理部）　　　　（単位：千円）

事　　項	令和５年度当初予算額	令和６年度予算要求額	財源内訳 国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	概　要　説　明
（総務課） 防災企画費	84,730	125,475	18,137	4,303	0	103,035	危機管理体制の充実・強化等に要する経費 １　災害対策センター等管理運営費 65,935 ２　地域防災計画推進事業費 226 ３㊗新 県庁ＢＣＰ策定事業費 2,141 ４㊗新 南海トラフ巨大地震対策の充実強化事業費 40,183 ５　防災対策企画調整費等 16,990
（防災支援課） 防災支援費	779,838	769,426	303,215	25,806	0	440,405	防災支援等に要する経費 １　避難者行動要支援者のための個別避難計画作成強化事業費 14,096 ２　企業レジリエンス強化のためのBCP/BCM伴走型支援事業費 9,821 ３　兵庫県住宅再建共済制度実施事業費 110,345 ４　人と防災未来センター運営費 578,960 ５　国際防災研究機関支援費 14,848 ６　防災ツーリズム推進事業費 13,738 ７㊗新 震災30年追悼式典実施事業費 13,859 ８　「ひょうご安全の日」推進事業費等 13,759
（災害対策課） 災害対策費	312,116	553,903	1,696	282	241,800	310,125	防災対策の充実に要する経費 １　24時間監視・即応体制等充実事業費 25,521 ２　災害時情報連絡網運営費 4,660 ３　ひょうご防災ネット運営費 14,686 ４　合同防災訓練等実施事業費等 4,536 ５　マイ避難カード全県展開避難行動支援事業費等 935 ６　兵庫衛星通信ネットワーク及び災害対応総合情報ネットワーク運営費等 503,565
災害救助費	88,600	88,600	43,800	44,800	0	0	災害救助法に基づく応急災害救助の実施に要する経費

令和６年度予算要求額の概要（主要事項）

（危機管理部）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

事　項	令和５年度当初予算額	令和６年度予算要求額	財源内訳				概　要　説　明
			国庫支出金	特定財源	起　債	一般財源	
災害救助基金積立金	683	483	0	483	0	0	災害救助法に基づく災害救助基金の積立に要する経費
（消防保安課） 消防防災対策推進費	276,592	331,232	31,055	0	0	300,177	消防航空隊の活動、自主防災組織の育成、石油コンビナート等の災害防止に要する経費 １　石油コンビナート等災害防止事業費　31,599 ２　兵庫県消防防災航空隊活動事業費等　275,051 ３　県立広域防災センター管理運営費等　13,903 ４　防災担い手確保事業費　3,224 ５　地域防災力レベルアップ事業費　5,640 ６　自主防災活性化事業費等　1,815
消防指導対策費	169,593	170,412	363	135,723	0	34,326	市町消防機関との連携の強化、危険物施設等の安全確保等消防体制の充実・強化を図るために要する経費 １　消防設備士義務講習実施事業費　14,235 ２　消防吏員併任事業費　10,848 ３　消防関係団体組織強化対策事業費　4,836 ４　救急業務高度化推進事業費　96,934 ５　消防免状交付及び危険物取扱者保安講習等実施事業費　43,559
消防学校維持運営費	199,589	198,301	0	24,492	0	173,809	消防学校の維持運営及び消防教育訓練の実施に要する経費 １　消防学校施設運営費　146,427 ２　消防教育訓練事業費　6,567 ３　防災人材育成拠点施設運営管理事業費等　45,307
産業保安対策費	25,864	21,344	0	21,344	0	0	高圧ガス、ＬＰガス、火薬類及び電気工事等の保安を確保するため、関係法令に基づく許可・検査等に要する経費